

「環境モデル都市」の推進による地域の元気の回復について

内閣官房
地域活性化統合事務局

目的

- 我が国を低炭素社会に転換していくためには、ライフスタイル、都市や交通のあり方など**社会の仕組みを根本から変えることが必要**。
- 今後目指すべき低炭素社会の姿を具体的にわかりやすく示すため、国は、温室効果ガスの大幅削減など**高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市**を「環境モデル都市」として選定し、その実現を支援。
- 市民や地元企業の参加など**地域一丸となった底力の発揮により低炭素型の地域モデルを実現**し、地球環境負荷の低減と地域の持続的発展を同時に実現し、**地域の元気を回復**。

選定経緯

- 平成20年4月11日から5月21日まで募集したところ、多様な都市・地域から82件（89団体）の応募あり。

➡ **環境モデル都市として6都市、環境モデル候補都市として7都市を選定公表（平成20年7月22日）**

大都市 横浜市、北九州市
地方中心都市 帯広市、富山市
小規模市町村 下川町、水俣市

大都市 京都市、堺市 **東京特別区** 千代田区
地方中心都市 飯田市、豊田市
小規模市町村 禰原町、宮古島市

いくつかの基準で課題が残るものの、
今後、実施計画（アクションプラン）策定過程
で解決し、基準を満たし得る都市

「環境モデル都市」のイメージ

- ・コンパクトシティの実現（歩いて暮らせるまちづくり）
- ・交通体系の整備（LRTなど公共交通の活用、電気自動車の普及）
- ・居住スタイルの変革（200年住宅、省エネ住宅、燃料電池の普及）
- ・再生可能エネルギーの普及（太陽光発電、風力発電、バイオマス等の普及）
- ・未利用エネルギー活用（下水道・ゴミ・工場排熱等の活用）
- ・森林の保全と活用（森林資源や緑地をオフセット対策に活用、地産地消）など

都市内で総合的に実現

- ・**都市・地域の特性を活かして**具体的な低炭素都市の姿を提示。
- ・地方公共団体が中心となって、産学民を巻き込み、ライフスタイルやビジネススタイルの転換など社会変革に向けたうねりを起こし、**地域の活力を創出**。



○ 温室効果ガスの**大幅な削減※**を目標とすること

※以下の温室効果ガス排出削減の考え方に沿った取組であることを推奨

- ・2050年に半減を超える長期的な目標を目指すものであること
- ・早期に都市・地域内の排出量ピークアウトを目指すものであること
- ・2020年までに30%以上のエネルギー効率の改善を目指すものであること

○ **先導性・モデル性**に優れていること

- ・統合アプローチにおいて、他に類例がない新しい取組であること
- ・国内及び海外の他の都市・地域の模範・参考となる取組であること

○ **地域に適応**した取組であること

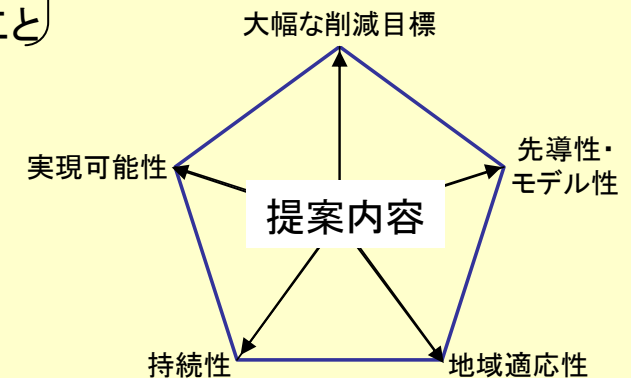
- ・都市・地域の固有の条件、特色を的確に把握し、その特色を活かした独自のアイデアが盛り込まれた取組であること

○ 取組の円滑かつ確実な実施が見込まれ、**実現可能性**が高いこと

- ・目標達成との関係で取組に合理性があること
- ・地域住民、地元企業、大学、NPO等の幅広い関係者の参加が見込まれること

○ 都市・地域の新たな活力の創出等に支えられ、**取組が持続的**に展開されること

- ・新たなまちづくりの概念の提示等により、都市・地域の長期的な活力の創出が期待できること
- ・将来のまちづくりを担う世代への環境教育を実施していること



環境モデル都市における取組

内閣官房
地域活性化統合事務局

下川町 (S)

北の森林共生低炭素モデル社会・下川

◇取組

- ・育ちの早いヤナギ栽培で炭素固定。燃料に活用。
- ・公共施設の集中メリットを活かし地域熱供給施設導入。

(L):大都市

(P):地方中核都市

(S):小規模都市

富山市 (P)

富山市コンパクトシティ戦略によるCO2削減計画

◇取組

- ・路面電車ネットワークで自動車依存度を低減
- ・公共交通沿線に住み替えを誘導、都市機能を集積

帯広市 (P)

田園環境モデル都市・おびひろ

◇取組

- ・木質、牛ふん堆肥等の灯油代替燃料化
- ・不耕起栽培による農機の燃料削減や土壌中へのCO2貯留促進

北九州市 (L)

アジアの環境フロンティア都市・北九州市

◇取組

- ・先進技術を活かした「低炭素200年街区」の整備
- ・工場未利用熱を周辺地域に供給

横浜市 (L)

知の共有・選択肢の拡大・行動促進による市民力発揮で大都市型ゼロカーボン生活を実現

◇取組

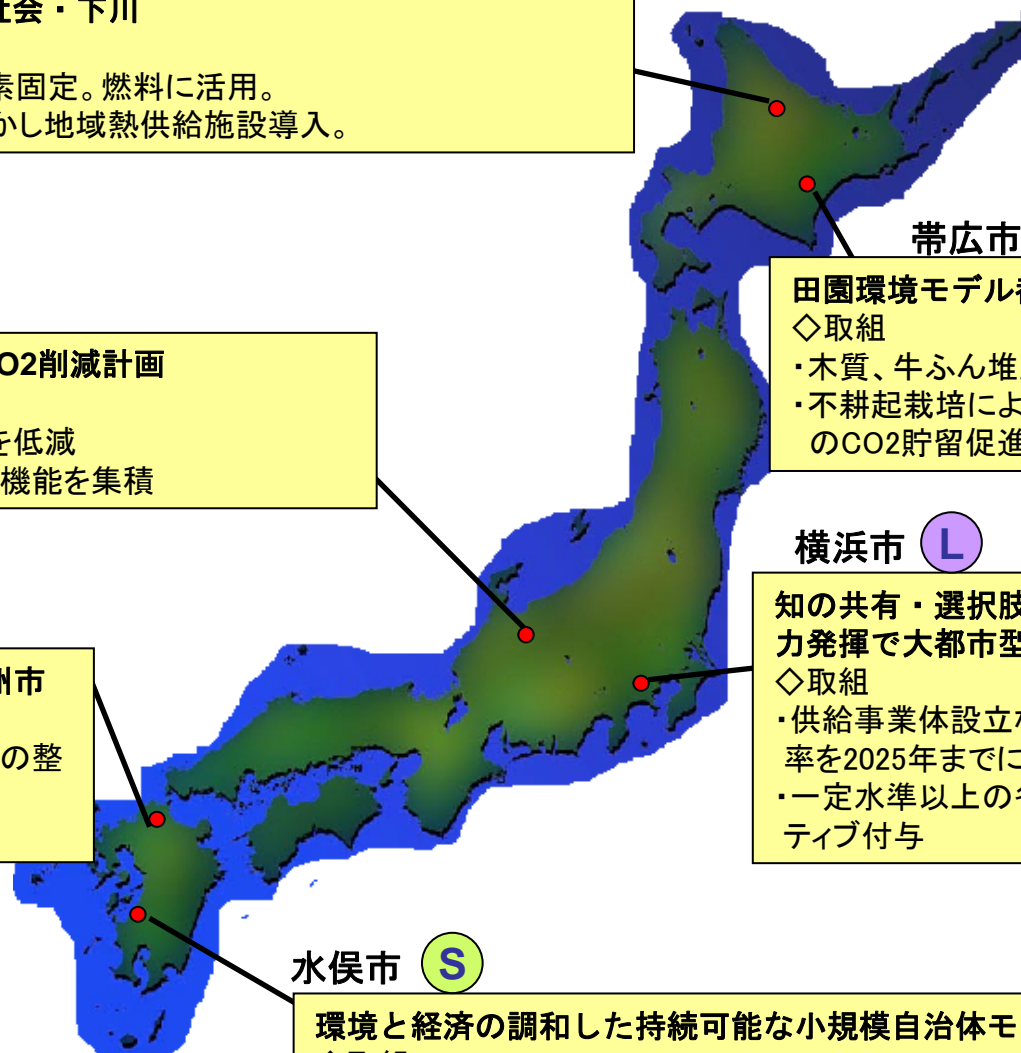
- ・供給事業体設立などで再生可能エネルギー普及率を2025年までに10倍に拡大
- ・一定水準以上の省エネ住宅への経済的インセンティブ付与

水俣市 (S)

環境と経済の調和した持続可能な小規模自治体モデルの提案

◇取組

- ・市民の協力によるごみの22分別と、それによる高品質リサイクル
- ・地域の未利用資源である竹等をバイオ燃料化



基礎データ

都市名	人口	面積	削減目標 (中期)	削減目標 (長期)	基準年
横浜市	365万人	437km ²	30%/人以上 (2025)	60%/人以上 (2050)	2004
北九州市	99万人	488 km ²	30% (2030)	50~60% (2050)	2005
富山市	42万人	1,242 km ²	30% (2030)	50% (2050)	2005
帯広市	17万人	619 km ²	30% (2030)	50% (2050)	2000
下川町	3,900人	644 km ²	32% (2030)	66% (2050)	1990
水俣市	29,000人	163km ²	33% (2020)	50% (2050)	2005